民営職業紹介

ひと

2026.7
No.
200
夏 号

令和８年度　定時社員総会開催
令和８年度　優良民営職業紹介事業功労者および求職者に対する表彰
令和８年　春の受章栄えある受章おめでとうございます
外国人材紹介に関する最近の法令改正及び取扱い等の変更
分野別勉強会の開催について
職業紹介事業の業務管理ソフトの活用（第３回）

公益社団法人 全国民営職業紹介事業協会

民営職業紹介

ひと

2026.7
No.
200
夏号

Contents

3　**令和8年度定時社員総会開催**

4　会長あいさつ

5　議案審議／報告事項

8　**令和8年度優良民営職業紹介事業功労者・求職者表彰**

10　**令和8年春の叙勲栄えある受章おめでとうございます**

11　**令和8年度委託事業　職業紹介事業者の適正化推進事業**

12　**外国人材に関する最近の法令改正及び取扱い等の変更**

15　**外国人材セミナーの応用編が始まります！**

16　**分野別勉強会の開催について**

18　**職業紹介士ネットワーク**　～株式会社MUSASHI～

19　**職業紹介事業の業務管理ソフトの活用（第3回）**

22　**よくわかる職業紹介事業のQ&A**

23　**新規入会事業所紹介／令和8年度上期の今後の職業紹介事業実践セミナーのお知らせ**

25　**民紹協ニュース／編集後記**

26　**職業紹介責任者講習日程**

27　**雇用失業動向／広告**

※表紙写真は、「第4回ひととしごと写真募集」佳作　鈴木輝男氏撮影の作品です。
「**手から手へ**」：浅草寺で毎年「ほうずき市」が行われます。たくさんのほうずきを売る店がでます。そんなお店でのヒトコマです。

令和8年度
定時社員総会を開催

「令和8年度公益社団法人全国民営職業紹介事業協会定時社員総会」が、6月19日（金）アートホテル日暮里ラングウッド（東京都荒川区東日暮里5-50-5）において開催されました。出席者は委任状、議決権行使書を含め654名となり、社員総会の定足数（令和7年度末正会員数1,125名の過半数）が確保され、無事開催の運びとなりました。

当日、会場に足を運んでいただいた会員の皆様には、厚くお礼申し上げます。また、多くの会員の皆様から委任状と議決行使書を頂き、改めて会員の皆様の多大なご理解とご協力に感謝申し上げます。

冒頭、紀陸孝会長からは、「紹介事業者にとって、依然、最大の課題は求職者の確保育成です。当協会においては、まず高齢者、外国人材について、今後開催する勉強会やフォーラム等における論議を踏まえて、これからの職業紹介事業の運営に役立つ何らかの指針・方針といったものの策定を検討したいと考えています。また、AIが急速に経済社会活動のあらゆる領域に浸透している状況ですが、当協会においても、これらの動きを把握し、会員の皆様とIT、AIの利活用に関わる諸情報の共有を図りつつ、必要に応じて会員の皆様の要望事項等を厚労省に提起して参りたいと考えています。」とあいさつがありました。

この後、議事に入り、事業報告等、役員の選任等について審議が行われ、それぞれ原案通り議決されました。

令和8年度定時社員総会

会長あいさつ

公益社団法人　全国民営職業紹介事業協会
会長 紀陸　孝

本日は、令和8年度定時社員総会にご参加を賜り、誠にありがとうございます。会場にご参加の皆様、また委任状･議決権行使書をご提出頂きました皆様には、日ごろから民紹協の活動にご理解ご協力を賜り、厚く感謝申し上げます。

さて、昨今、国内外の経済社会環境は激変しつつあり、相次ぐ諸物価の上昇、恒常的な人手不足などに加え、中東情勢の悪化は、私たちの事業活動はもとより、内外の経済活動に深刻な影響を及ぼしています。

先行きの経済は的確な見通しが難しい状況ですが、紹介事業者にとって、依然、最大の課題は求職者の確保育成であり、今後とも若年層はもちろん、女性･高齢者･外国人に人材の供給源を広げる努力が必要でしょう。就労者の増加を促すため、政府はすでに働く人の税･社会保険、労働時間等の面から様々な制度･規制の見直しを行っておりますが、当協会においては、まず高齢者、外国人材について、今後開催する勉強会やフォーラム等における論議を踏まえて、これからの職業紹介事業の運営に役立つ何らかの指針･方針といったものの策定を検討したいと考えております。

また、AIが急速に経済社会活動のあらゆる領域に浸透している状況ですが、紹介事業者もIT、AIの利活用を図らないと時代の流れに取り残されかねません。既に会員の皆様の中には業務運営の効率化、職業紹介のマッチング等にAIを活用している方もおられますが、さらに先行きAIが求人活動、求職活動にどのような影響を及ぼすか、それらを見極めながら、事業の運営に留意する姿勢が必要でしょう。

昨年9月1日に人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（AI法）が全面施行されましたが、今後個人情報の保護や情報の信頼性の確保といった観点からAI利用の論議が進むと存じます。現に厚生労働省においても職業紹介事業におけるAIの活用状況について調査が開始されると聞いております。

当協会においても、これらの動きを把握し、会員の皆様とIT、AIの利活用に関わる諸情報の共有を図りつつ、必要に応じて会員の皆様の要望事項等を厚労省に提起して参りたいと考えています。

既にご高承の通り、会員の皆様には今年度より会費の値上げをお願いしている所です。諸物価が上昇している中、皆様に余分のご負担をお願いしたこと非常に心苦しく存じておりますが、職業紹介責任者オンライン講習の回数増加、職業紹介事業実践セミナー内容の改編･見直し等々会員の皆様のニーズにお応えできるよう一段のサービス向上に努力致す所存です。何卒ご理解頂きますよう、よろしく、お願いを申し上げる次第です。

最後に、皆様方のご健勝と事業の一段のご隆盛を祈念し、冒頭のあいさつと致します。

〈審議の状況〉

■ 議案事項

第1号議案 令和7年度事業報告及び収支決算に関する件

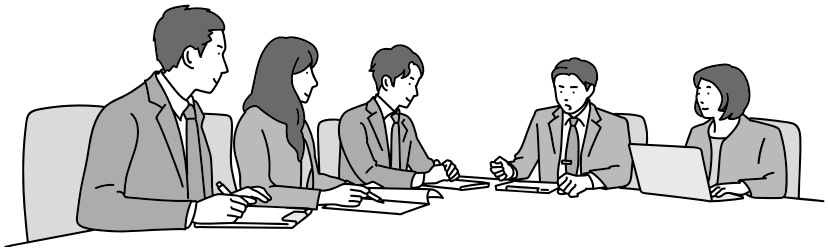
説明する
戸ヶ崎事務局長

戸ヶ崎事務局長から「令和7年度事業報告」「令和7年度収支決算報告」について説明が行われ、その後、酒井監事から、事業報告、業務執行状況及び理事の職務と財産の状況について、適正に執行されている旨の報告がなされました。

これらを受けて審議が行われ、原案通り承認されました。

「令和7年度事業報告」の主な内容

・各種事業の実施を通して民営職業紹介事業の健全な発展・向上を図ることを基本姿勢とした。
・厚生労働省から2本の事業「職業紹介事業者の適正化推進事業」、「民間人材サービスの活用検討事業」を受託し実施。
・職業紹介責任者講習は、前年度と同様130回開催したが、受講者は前年度より0.9%減の5,612名。
・職業紹介事業実践セミナーは基本編が375名、応用編が277名、オーダーメイドセミナーが67名の参加者があった。
・令和7年度より外国人材の職業紹介の高まりを受けて「外国人材紹介フォーラム」を計3回開催し、そのうち1回は介護分野の外国人材の受入れ・定着支援について厚生労働省の担当部署と意見交換を実施。



「令和7年度収支決算報告」の主な内容

・「経常収益計」は1億3,542万円余りで前年度に比べ110万円余りの減少。主な要因は「職業紹介実践セミナー等収益」が77万円余りの減、「職責講習会受講収益」が43万円余りの減。
・「経常費用計」は1億3,995万円余りで、前年度よりも93万円の増加。
・「当期経常増減額」は453万円余りのマイナス。

第2号議案 役員の選任等に関する件

任期満了に伴う理事12名の再任、理事3名の退任、新理事2名の選任が行われました。また、監事1名の退任と新任の監事1名の選任が行われました。

また、総会後の第56回理事会が開催され、紀陸理事の会長と代表理事、小金井理事の副会長と代表理事、戸ヶ崎理事の専務理事と代表理事への就任が決定されました。

選任後の新役員名簿は、以下のとおりとなります。

【新役員名簿】

戸ヶ崎は総会後の理事会で専務理事就任。

【理 事】

再 任	紀陸　　孝	公益社団法人全国民営職業紹介事業協会 会長
再 任	小金井　敬	公益社団法人全日本マネキン紹介事業協会 会長（副会長）
再 任	浅井亜輝郎	一般社団法人日本モデルエージェンシー協会 副理事長
再 任	遠藤十士夫	公益社団法人日本全職業調理士協会 会長
再 任	佐藤　昭彦	一般社団法人全国サービスクリエーター協会 会長
再 任	佐藤建次郎	一般社団法人日本人材紹介事業協会 顧問
再 任	佐藤　哲哉	全国中小企業団体中央会 専務理事
再 任	澁谷　　健	特定非営利活動法人全国ホテル＆レストラン人材協会
再 任	本田　敦子	安西法律事務所
再 任	武藤　泰明	早稲田大学名誉教授
再 任	柳川　忠興	株式会社マイスター60 取締役シニアビジネス事業部長
再 任	湯浅　祐司	全国調理士紹介事業福祉協会 理事長
新 任	清水　保人	公益社団法人日本看護家政紹介事業協会 理事
新 任	戸ヶ崎文泰	公益社団法人全国民営職業紹介事業協会 専務理事

【監 事】

	酒井ひろみ	公益社団法人日本看護家政紹介事業協会 理事
新 任	和栗　安廣	一般社団法人日本産業訓練協会 理事

■ 報告事項

令和8年度事業計画及び収支予算に関する件

戸ヶ崎理事から3月の理事会で承認された「令和8年度事業計画」「令和8年度収支予算」について説明を行いました。

「令和8年度事業計画」の主な内容

・全職種を対象にした職業紹介事業者団体の使命を果たすため、役職員が一丸となって職業安定機関をはじめ協力団体等と密接な連携を図りながら、求職者の確保をはじめとする会員事業者等のニーズを的確に把握し、それらを踏まえた事業展開を図り、会員、協力団体、民営職業紹介事業者の発展・向上に努める。

・厚生労働省委託事業が1つになったが、受託した「職業紹介事業者の適正化推進事業」において、特に職業

紹介事業の質の底上げを図る観点から従事者教育等の充実を促す自主点検リストを作成、周知を図る。

・職業紹介責任者講習は受講者数が多いオンラインでの実施割合を増やすとともに、年間の実施回数は5回増やして135回の実施とする。

・職業紹介事業者ブロック交流会は対面方式で、東北ブロック、東ブロック、近畿ブロックで開催を予定している。

・直接会員の皆様方のニーズに対応した形で会員間の意見交換の場として「分野別勉強会」定期的に開催する。

・財政の健全化の観点から、固定費の削減のため家賃の低廉な物件への引越しを具体的に検討し、令和10年度当初の移転を目指す。

「令和8年度収支予算」の主な内容

・「経常収益計」は1億3,264万円余りで前年度に比べ883万円の減少。主な要因は厚生労働省の委託事業を1つ受託できなかったこと。

・「経常費用計」は1億3,463万円余りで前年度よりも1,028万円あまりの減少。

・「当期経常増減額」は172万円余りのマイナス。

「第6回名刺交換会」（参加費無料）を開催します

これは単なる名刺の交換会ではありません。参加者の自己紹介により個人を知ってもらい、異業種と同業種の2回にわたりグループで話合い、業務上の情報交換や今後の連携づくりなど、極めて太い人脈づくりと具体的な業務連携が可能となる試みです。やはり対面での交流はオンラインではできない深い関係づくりが期待できます。ぜひご参加ください。（申し込みはHPで）

日時：令和８年９月11日（金）14：00～16：30
会場：文京区民センター3-D会議室
対象：当協会会員の皆さま　定員30名（先着順）1社2名まで
内容：次のようなプログラムで実施します。
①最初に全員から簡単な自己紹介をしていただきます。
②グループ毎の話し合い①（異職種グループ毎）をします。
③グループ毎の話し合い②（同職種グループ毎）をします。
④フリータイム（自由に誰とでも交流します）
参加費：無料
お問合せ先：齊藤・田代　03-3818-7011

令和8年度 優良民営職業紹介事業功労者・求職者
厚生労働大臣表彰・民紹協会長表彰 表彰式

日時 令和8年6月19日（金） 16：20〜16：40　**場所** アートホテル日暮里ラングウッド2F「朱鷺」

令和8年度の表彰式は、厚生労働大臣表彰4名、民紹協会長表彰3名の計7名の出席で開催しました。表彰状の授与にあたっては、厚生労働省職業安定局審議官の古舘哲生様及び紀陸会長からお一人ずつ表彰状が手渡され、受賞者のお姿がより印象に残る表彰式となりました。表彰状の授与後は、厚生労働省の古舘審議官からお祝いの言葉をいただき、それに応える形で、全受賞者を代表し、株式会社三長会鮨調理士紹介所の福島様が謝辞を述べ、厳かながらも和やかな雰囲気のある会となりました。

厚生労働大臣表彰 受賞者【4名】

【左から】紀陸会長、小野田様、二階堂様、福島様、佐藤様、古舘審議官

●一般社団法人 全国サービスクリエーター協会

小野田　康　　株式会社東洋サービス　〈東京都千代田区〉

●特定非営利活動法人 全国ホテル＆レストラン人材協会

二階堂　顕　　有限会社ファインサーヴィス　〈茨城県ひたちなか市〉

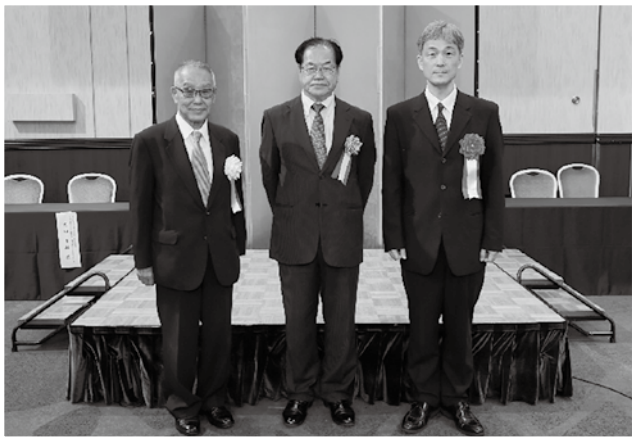
●全国調理士紹介事業福祉協会

福島　秀雄　　株式会社三長会鮨調理士紹介所　〈東京都中央区〉

●公益社団法人 日本全職業調理士協会

佐藤　美津子　萬屋調理士紹介所　〈東京都港区〉

公益社団法人 全国民営職業紹介事業協会会長表彰 受賞者【事業功労者1名、求職者15名】



【左から】紀陸会長、野原様、古舘審議官

【左から】紀陸会長、金子様、野口様、古舘審議官

【事業功労者】

●一般社団法人 日本人材紹介事業協会

野原　康市	キャリア・デベロプメント・アソシエイツ株式会社	〈東京都品川区〉

【求職者】

●公益社団法人 日本看護家政紹介事業協会

三國　公江	ジョブメイト家政婦紹介所青森	〈青森県青森市〉

●一般社団法人 全国サービスクリエーター協会

池田　小百合	株式会社ホクハイサービス	〈石川県金沢市〉
山下　幸香	株式会社ホクハイサービス	〈石川県金沢市〉

●公益社団法人 全日本マネキン紹介事業協会

虎渡　美枝子	株式会社ジョビア	〈神奈川県横浜市〉

●公益社団法人 日本全職業調理士協会

木下　達也	株式会社古萌会館	〈東京都中央区〉
小泉　憲彦	株式会社古萌会館	〈東京都中央区〉
深代　鉄也	株式会社古萌会館	〈東京都中央区〉
吉野　隆太	株式会社古萌会館	〈東京都中央区〉
枝木　将幸	株式会社松和調理士紹介所	〈東京都台東区〉
鈴木　裕貴	株式会社松和調理士紹介所	〈東京都台東区〉
田﨑　久志	株式会社松和調理士紹介所	〈東京都台東区〉
友清　哲男	株式会社松和調理士紹介所	〈東京都台東区〉

●全国調理士紹介事業福祉協会

金子　将之	株式会社一心調理士紹介所	〈東京都台東区〉
野口　一男	株式会社一心調理士紹介所	〈東京都台東区〉
林　俊次	株式会社一心調理士紹介所	〈東京都台東区〉

令和8年春の叙勲

栄えある受章おめでとうございます

瑞宝単光章　有限会社永仁看護婦家政婦紹介所　代表取締役　三﨑 孝子 様

昭和39年1月1日の許可から、気がつけば62年という歳月が流れました。29歳の私は未熟で、癌で闘病していた母に代わり、泣きながら事業を守り続けてまいりました。

母の意志を継いで40年。この度「瑞宝単光章」を拝受できましたことは、看家協会、民紹協、我日本民営の皆様のお力添えの賜物であり、心より感謝申し上げます。伝達式では受章者代表10名の1人に選ばれ、母が「孝子、胸を張って」と背中を押してくれているように感じ、ありがたく拝受いたしました。

今年は母の生誕百周年にもあたります。夫と共に皇居・豊明殿にて令和天皇陛下に拝謁する機会を頂き、光栄と感激で胸がいっぱいになりました。私が今日あるのは、母の「人は財産!」という言葉に導かれてきたからです。母の代から今も働いてくださる方々がいることに、深い感謝を覚えます。

現在は三代目となる長男が二児の父として現場を支え、次世代の人材確保に懸命に取り組んでいます。病院経営、看護、介護の現場は厳しい状況が続いていますが、介護が魅力ある職業として評価されるよう、心から願ってやみません。

私自身、アテンドサービス士試験の実技モデルを務め、一級ヘルパー資格も取得できればと残念に思ったことがあります。家政士の国家資格が実現すれば、現場にとって心強い支えになると感じています。

母は四十代で夜間高校に通い、十代の若者たちと共に学びました。運動靴や体育着を揃え、修学旅行にも参加し、働く若者たちに食事を作りながら学ぶ姿は、私の原点です。「今急ぐ」と叱咤され、すぐに行動する姿勢を教えられました。「今の自分より常に頑張り発展させる」を英語でと問われ、“I want to improve myself more over.”と伝えると、母は何度もノートに書き写していました。この言葉は今では私の座右の銘です。

この慶びを与えてくださったすべての皆様に、心より感謝申し上げます。

〈令和8年度職業紹介事業者の適正化推進事業〉

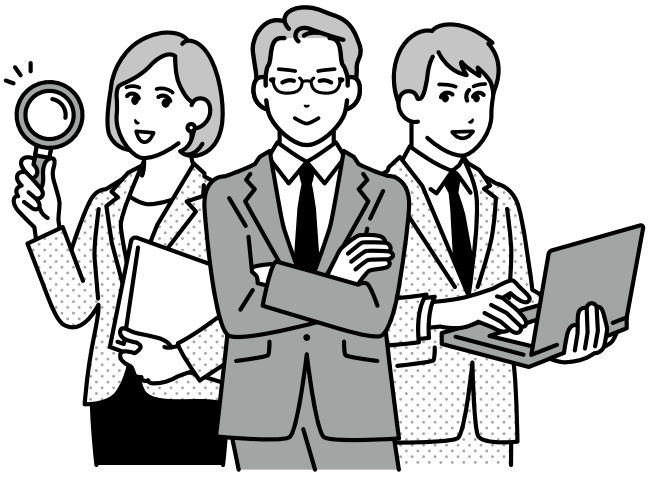
職業紹介従事者教育等を促すための「自主点検リストとその解説」・自主点検普及促進動画の作成と、自主点検説明会の開催、および「人材サービス総合サイト」への情報掲載勧奨を行います。

民紹協は、昨年度に引き続き、厚生労働省から職業紹介事業者の適正化推進事業を受託しました。令和8年度は、職業紹介従事者教育等の充実を促すことを目的に、今年度の職業安定法施行規則の改正等を踏まえた「自主点検リストとその解説（一般職業紹介版）」を作成するとともに、このリストの活用のための普及促進動画を作成し、自主点検説明会の開催と合わせて、職業紹介事業の適正化を推進します。

「自主点検リストとその解説」は、昨年同様、全国の職業紹介事業の許可をお持ちの事業者さまに1部ずつご郵送する他、当協会ホームページにおいて、PDFデータとしてリストをダウンロードできるようにしますので、ぜひ、ご活用ください。今年度は、リストの中に、従事者教育のページを設けて、このリストを使って従事者教育を行う意義や、他の事業者が実施している従事者教育の好事例を紹介することで、今後の参考にしていただけるようにする予定です。

なお、今年度は、自主点検の普及促進のために、リストの活用目的や意義を解説する普及促進動画も作成します。

更に、このリストを使用して紹介事業者の皆さまに一斉点検をしていただく「自主点検説明会」を、オンラインで開催する予定です。各事業者が同時に点検説明会に参加し、どのような項目に不備があるか等を一斉に確認することにより、一層理解が深まることになるのではないでしょうか。実施は、詳細が決まり次第、当機関誌「ひと」やホームページでお知らせいたしますので、是非、ご参加ください。



昨年度に続き、厚生労働省の運営する「人材サービス総合サイト」への情報掲載勧奨も行います。会員の皆様におかれましては、決められた時期にお忘れなく情報入力していただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

●人材サービス総合サイト（提供する情報と提供時期）

入力内容	入力時期	有料 職業紹介事業者	無料 職業紹介事業者
①就職者数（過去6年分）	4月	必要	必要
②離職者数（過去6年分）	10月～12月	必要	必要
③取扱業務の職種ごとの平均手数料率（額）	事業報告書提出後 すみやかに	必要	不要
④手数料表	随時	必要	不要
⑤返戻金制度の有無	随時	必要	不要

外国人材に関する最近の法令改正及び取扱い等の変更

外国人材に関する取扱いが、法令等の改正や入管での取扱いの変更などにより、最近厳しい方向で改訂されています。税や社会保険等の加入状況の審査も厳格化されています。職業紹介事業にも影響がありますので、以下に最近の取扱いの変更をポイントのみ記載します。

経営管理資格　～令和7年10月16日施行

経営管理資格で容易に入国し、実際は経営をしていないことの防止。

①1人以上の常勤職員が必要です。

申請者または常勤職員のいずれかが日本語能力試験（JLPT）B2以上が必要になります。

②資本金の額が500万円から3,000万円必要に変更されました。

③申請者が、業務に必要な技術・知識分野に関し博士・修正の学位を持つか、事業経営3年以上の職歴が必要です。

④事業計画書の合理性に関し、経営に関する専門的知識を有する者（中小企業診断士、公認会計士、税理士等）の確認が必要です。

「技術・人文知識・国際業務」資格での派遣労働の手続の厳格化　～令和8年3月9日施行

「技術・人文知識・国際業務」資格者で、資格該当性のない職種従事の防止。

1. 派遣先が確定していない申請は不許可となります。

2. 派遣期間に応じた在留期間の決定

在留期間（1年、3年、5年など）の類型が変わります。新基準では、「派遣契約期間に応じた在留期間」が決定されます 。例えば、3ヶ月更新の短期派遣契約を繰り返している場合、付与される在留期間が最短の「1年」に制限される可能性が高まります 。

3. 提出書類の追加：「派遣元」及び「派遣先」双方が署名する「誓約書」「労働条件通知書」「労働者派遣個別契約書」「管理台帳」等の提出が必要になりました。

在留資格「留学」に関する運用の変更　～令和8年4月10日付け発令

留学生の不法就労の是正のために、次の施策が新たに始まります。

1. 日本語教育機関に関し、次の対応が求められます。

①3か月に一度、留学生の資格外活動に関する①許可の有無、②活動先、③活動時間を確認等（法定時間以内の就労等）。※4月10日付け発令。

2. 日本語学校入学時の在留審査において、これまでは150時間以上の日本語教育受講で可能から

日本語試験の証明書又は日本語教育機関における面接での能力確認が必要になります。※7月以降対応予定。

「技術・人文知識・国際業務」資格者の接客業務に語学要件の追加　～令和8年4月15日施行

技術・人文知識・国際業務」資格に関しては、本当に専門性のある業務かが厳しく確認されます。

また、次のような資格に対応していない語学力の確認もされます。

通訳・翻訳・ホテルフロント業務従事者は、会社のカテゴリー3・4の場合には、日本語能力日本語試験（JLPT）

N2以上又はBJTビジネス検定400点以上の証明が必要です。

但し、20年以上日本に在住、日本の大学・高専卒、日本で義務教育修了した高校卒は不要です。また、カテゴリー3・4企業には、代表者申告書の追加提出も義務付けられます。

永住要件の変更　～令和8年2月24日改訂

法令順守の確認。

・在留期間が最長（技・人・国の場合は従来の3年から5年に：経過措置あり）に変更になりました。

・納税の期間内納付。社会保険等の加入も確認があります。

帰化要件の変更　～令和8年4月1日改訂

永住資格の要件の日本在住10年との整合性調整。

・日本在住の要件を従来の「5年以上」から原則「10年以上」に変更されました。

・納税状況確認が、直近1年から5年に変更になりました。

・社会保険料の納付が、直近1年から2年に変更になりました。

特定技能「外食業分野」における受入れ上限の運用　～令和8年4月13日以降

外食業分野の受入れ枠オバーの防止。

・4月13日以降の新規申請は不交付、及び外食業分野への変更も不許可

・既に外食業分野の従事者で転職者及び技能実習修了者からの申請は通常通り審査

●特定技能外国人制度の受入上限と受入充足率

5年間の受け入れ上限（2029年3月まで）

			令和7年11月末現在：速報値		令和7年12月末現在：速報値	
	受入見込数	（新）受入見込数	1号在留人数	割合％ 対（新）受入見込数	1号在留人数	割合％ 対（新）受入見込数
介護	135,000	126,900	65,505	51.6	67,871	53.5
ビルクリーニング	37,000	32,200	8,143	25.3	8,395	26.1
工業製品製造業	173,300	199,500	56,231	28.2	56,736	28.4
建設	80,000	76,000	48,338	63.6	49,323	64.9
造船・舶用工業	36,000	23,400	11,212	47.9	11,204	47.9
自動車整備	10,000	9,400	4,430	47.1	4,560	48.5
航空	4,400	4,900	2,168	44.2	2,260	46.1
宿泊	23,000	14,800	1,865	12.6	1,968	13.3
自動車運送業	24,500	22,100	106	0.5	151	0.7
鉄道	3,800	2,900	46	1.6	54	1.9
農業	78,000	73,300	37,619	51.3	37,952	51.8
漁業	17,000	14,800	4,649	31.4	4,590	31.0
飲食料品製造業	139,000	133,500	92,324	69.2	93,393	70.0
外食業	53,000	50,000	42,396	84.8	43,869	87.7
林業	1,000	900	0	NA	0	0.0
木材産業	5,000	4,500	12	0.3	15	0.3
リネンサプライ		4,300				
物流倉庫		11,400				
資源循環		900				
合計	820,000	805,700	375,044	46.5	382,341	47.5

（出入国在留管理庁HPデータを基にJITCO作成）

85％以上　70％以上　50％以上

在留資格の変更等に関する手数料の改正　～具体的金額は令和8年度中に政令で決め実施

日本は諸外国に比べ手数料が安いことの是正。

・変更・更新　　現在　6,000円⇒上限100,000円に

・永住許可　　現在 10,000円⇒上限300,000円に

（参考：国会答弁　変更・更新　3か月以下1万円、5年7万円、永住許可20万円。）

ま　と　め

①「技術・人文知識・国際業務」資格の適切な運用（資格外業務従事の把握・是正）
②「外国人留学生」等の不法就労（時間オーバー等）の防止
③帰化・永住資格等取得時の条件の厳格化
④経営管理資格要件の厳格化
⑤特定技能資格定員枠の厳守　他

登録支援機関許可要件の厳格化

職業紹介事業ではありませんが、紹介事業と併せて登録支援機関の事業を行っている紹介事業者で特に特定技能紹介を実施している事業者に多く関係します。
これは、特定技能の紹介手数料は低額ですが、その後の支援業務を受託することにより、事業として利益を確保できるからです。

しかし、現在約12,000社ある登録支援機関もその８割は支援業務を行っていません。そこで、登録支援機関の質を上げるために、2027年4月から育成就労制度のスタートと同時に登録支援機関の許可要件も従来より厳しいものとなります。

これから登録を検討される方、また、既に登録済の支援機関においても、法改正後の要件を満たせるか、今のうちに点検と準備をすすめておくことが必要です。以下その概要をご説明します。

新基準の実施時期：2027年4月から新許可要件を適用。但し、既に許可をされている機関は、更新時に新基準が適用されます。

●現行の制度と新制度の比較

項　目	現行の要件	2027年4月以降の要件	備　考
支援責任者の常勤	不問（非常勤可能）	常勤必須	
支援責任者の配置単位	組織全体で1名以上	事務所ごとに1名以上	
支援責任者の講習	不要	過去3年以内の講習修了	講習内容は未定
支援責任者の経験要件	明確な規定なし	過去5年間に2年以上の生活相談業務経験	
支援担当者の常勤	事業所ごとに1名必要だが、非常勤も可能	常勤必須	支援責任者との兼任可能
支援担当者の経験要件	明確な規定なし	過去5年間に2年以上の生活相談業務経験	
担当者あたりの外国人数	制限なし	50人以下	
担当者あたり受入機関数	制限なし	10機関以下	
支援業務内容等の公表	特に規程なし	支援業務に係る実績や費用の内訳をインターネット等で公表義務	事務所内掲示も可能
支援業務の委託先	特に規程なし	登録支援機関に限定	経過措置あり

外国人材セミナーの応用編が始まります！

民紹協では、2019年の特定技能制度のスタートとともに、外国人材の職業紹介セミナーを継続して実施してきました。今回基本編の「外国人材の職業紹介事業スタートアップセミナー」の応用編を実施することになりました。

このセミナーは、従来外国人材の紹介事業の立ち上げを中心に実施してきた基本編の応用編として、既に外国人材の紹介事業を行っている事業者の方を主な対象として、事業運営に関する幅広いサジェッションを提供するものです。

最近外国人材に関する法令や取扱が厳しくなってきています。また、来年4月からは登録支援機関の許可条件も厳しいものとなります。そんな中、どのように事業をすすめていくかを提言するものです。詳細はHP等でご案内します。以下仮のプログラムを掲載します。

●開催日：令和8年10月23日（金）13：00～17：00　オンライン開催

時間	テーマ	具体的内容	ポイント
13:00	オリエンテーション		
13:05	Ⅰ　外国人材に関する最新情報	①外国人材に関する最新情報 （育成就労制度の情報も含む）	外国人材に関する最新情報と育成就労制度スタートに当たって準備すべきことを説明します。
13:40	質疑・応答・休憩		
13:50	Ⅱ　技術・人文知識・国際業務資格を中心とした在留資格理解と法令等の改正	①最近の法令等の改正・取扱変更 ②技術・人文知識・国際業務資格に関する具体的で詳細な理解 ③不法就労罪と不法就労助長罪にならないための、適正な外国人雇用管理フローについて ④事例紹介	最近の法令改正及び取扱変更の内容と今後考えられることについて説明します。在留資格のさらに踏み込んだ部分を説明します。
15:20	質疑・応答・休憩		
15:30	Ⅲ　外国人材紹介事業（含登録支援事業）を成功に導くには	①最近の外国人材紹介事業の状況 ②特定技能紹介事業で成功する要因と課題 ③登録支援機関としての差別化 ④成功事例紹介	特定技能紹介での成功のポイント。今後の登録支援機関として差別化するポイント。利益をだすのには等を説明します。
16:45	質疑・応答他		

●今後の民紹協の外国人材関係セミナー等の位置づけ

上級編	外国人紹介フォーラム
応用編	外国人材紹介セミナー（応用編）　外国人材の定着を高めるセミナー
基本編	外国人材紹介事業スタートアップセミナー

分野別勉強会の開催について

1 趣旨

当協会の直接会員の皆様からのニーズが多い会員間の交流機会の拡大のため、当面、非会員の方々も含めた意見交換の場を設定し、分野（①求職者の態様に応じた紹介、②医療・介護・保育等、③IT及びAI関連、④外国人材）ごとに意見交換を行い、各分野での業況や課題等の情報共有や解決策の議論、必要な場合は行政に対する要望を行うこととしています。

2 勉強会の実施について

今年度当初はまずは分野①の「求職者の態様に応じた紹介」について勉強会をスタートすることとなりました。

(1)参加者

①柳川忠興　株式会社マイスター60取締役　座長
②阿知波弓子　株式会社マイスター60シニアビジネス事業部人財開発部長
③水谷洋司　株式会社ニコン日総プライム取締役
④長内和美　株式会社ニコン日総プライムイノベーション課チームリーダー
⑤高橋哲也　株式会社セントラル営業部課長
⑥芝尾和昭　公益財団法人産業雇用安定センター業務管理課長（オブザーバー）

（敬称略）

(2)課題内容

勉強会でのテーマの内容は①求職者不足が継続している状況下での高齢求職者の確保について、また、他の分野がスタートしていないため各分野に共通したテーマである②AIやRPA、API連携を活用したデジタル化・効率化についても取り上げることとしました。

(3)勉強会の開催

6月3日の午後にオンラインミーティング形式で当協会の直接会員ネットワークの理事でもある柳川理事を座長として勉強会を実施しました。

まず、「求職者不足が継続している状況下での高齢求職者の確保について」では、今年度当初に改正された在職老齢年金の支給停止調整額の引上げの影響に関しての就業者及び企業に対する自社調査について、阿知波部長より報告がありました。結果として①今回の改正内容を理解しているシニアの就業意欲が高い一方、改正を知らない労働者も多く制度周知が必要、②シニアの就業希望条件としては「柔軟な勤務日数、時間が整えば勤務可能」という回答が多い一方、企業側は高齢者の短時間・短期間勤務制度を導入している所が少なく、今後導入に向けての働きかけが重要というものでした。

これらの報告を受けて参加者からは、今回の年金制度の改正の影響もあるが、家庭環境も含めた高齢者自身の置かれた状況（家族環境）や賃金以外の理由での「社会との繋がりの維持、社会貢献」への志向、体力面も含めた健康状態により柔軟な就業を希望しているとの指摘や現場でも高齢求職者に対する求人側の理解不足を感じるため、ワークシェアリングも含めた実践的な解決策を示していく必要があるとの指摘がありました。

また、今回の調査では60歳代前半、60歳代後半に比して70歳代前半の就業意欲が最も高くなっていることについて、70歳未満までとしている自社の支援対象の見直しも検討するとの発言があるとともに、その要因

として、70歳以降で就労している人が身近にも増えてきたこと、健康寿命が延びていることなどの指摘がありました。

全体的な方向性としては、高齢者の就業意欲は収入面以外の理由で決定されるケースは多いが、収入が増えること自体は就労意欲にプラスに働いていくとの流れであった。ただし、多くの高齢就業希望者が希望する分業制の導入には企業等に対する何らかの支援が必要であるとの見解もありました。

さらに、大企業と中小企業では高齢者の活用という点で相違がみられるとの指摘がありました。大企業については高齢者層に昇進するとともに管理職として実務から離れるケースが多く、再就職の際苦労することが多いとの意見や大企業でも出向等の機会を確保してプレイングマネージャーとしての経験を積むことが重要との指摘もありました。

一方、中小企業は慢性的な人手不足となっているが、職業紹介だけでは人材確保が困難なケースも多い、国等の支援としても雇入れ支援のための助成金ののみでは十分でなく、雇入れ後の試行雇用も含めたパッケージでの支援が必要ではないかとの指摘がありました。

今回の議論を踏まえ、事務局において高齢者の職業紹介の論点を再整理して次回の勉強会で提示していくこととなりました。

次に「AIやRPA※1、API※2連携を活用したデジタル化・効率化」については、各参加者より自社での取組状況の説明がありましたが、時間の都合もあるため、今後の議論は次回に持ち越すこととなりました。

なお、事務局より次回の議論では「AIの進展、普及後の職業紹介事業従事者に求められる人材像とそのための教育訓練の内容について」を主なテーマとして行うことを提案したところ、参加者の賛同が得られたため次回のテーマとすることとなりました。

次回の勉強会の開催は9月上旬とする方向で調整することとなりました。

※1　RPAとは、人が行うPC上の定型操作を、ソフトウェアロボットが代わりに実行する業務自動化技術です。「Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）」の略で、複数のシステムやアプリケーションをまたいだ操作を自動化できる点が特徴です。

※2　APIとは、プログラム同士をつなぐ「インターフェース」です。
APIとは「アプリケーション・プログラミング・インターフェース（Application Programming Interface）」の略称です。
一言で表すと、ソフトウェアやプログラム、Webサービスの間をつなぐインターフェースのことを指します。

3　最後に

この勉強会は今年度スタートの新しい取組です。各分野の参加希望者は随時募集していますし、この「求職者の態様に応じた紹介」分野についても追加でのご参加も可能です。

お気軽に当協会にお問い合わせいただければ幸いです。

Best Work Best Life

株式会社MUSASHI　上中園 誠

宮崎県・宮崎市

「堀切峠（ほりきりとうげ）」
南国ムード満点のフェニックス並木とどこまでも広がる青い太平洋を一望できる日南海岸屈指の景勝地

新聞記者時代、ふとした瞬間に古い手帳で見返した、宮崎県ゆかりの歌人・大島史洋先生の一首があります。「このままでいいのか君はと目を据えて　言う奴がいる　かつての俺だ」。この歌との再会が、私自身の転職、そして職業紹介士への道を拓く大きな転機となりました。

記者の仕事を通じ、多くの人生に耳を傾けてきましたが、紹介士の資格を得た現在は、人生の節目に伴走する「覚悟」を仕事に活かしています。所属する株式会社MUSASHIは地域に根差した総合人材サービスを展開しており、現在は宮崎市の受託事業として、行政資産「20do企業図鑑」と自社メディア「みやナビ」を統合するプロジェクトを推進中です。

行政の「信頼」と民間の「発信力」を融合させ、画面遷移なしで企業のストーリーから最新求人へ繋げる次世代の雇用インフラを構築しています。

昨今、人材紹介業界はAIによるマッチングの導入など、変化の波が非常に激しくなっています。私自身、この流れの中で「このままでいいのか」と常に自問自答しながら、新しいことに挑戦し続ける毎日です。窓口を訪れる求職者の皆様も、同じように悩み、未来を模索されています。だからこそ、単なる条件の照合ではなく、一人ひとりの背景や考え方に伴走者としてしっかり向き合いたい。

情報の力で、宮崎の若者と企業の幸せなマッチングを積み重ねていくことが私の願いです。

写真後列中央が筆者

株式会社MUSASHI
所在地：宮崎県宮崎市橘通西5丁目1番23号
代表者：矢野智久
設立年月日：2010年6月
従業員数：44人（派遣スタッフ実稼働950人：2023.12.31現在）

職業紹介事業の業務管理ソフトの活用（第3回）

職業紹介事業の効率化とコンプライアンス(法令遵守)のため、業務管理ソフト会社を利用されている事業所が増えています。今回で第3回になりますが、8社の業務管理ソフト会社のご協力を得て、その概要を紹介いたします。

特に【利用対象】

●職業紹介事業を開始して間もない方
●今後本格的に職業紹介事業の展開を考えておられる方
●労働局の定期指導で法定帳簿等(求人票、求人管理簿、求職管理簿、手数料管理簿、事業報告書等)の不備を指摘された方

などにとっては、参考になるのではないでしょうか

【業務管理ソフト活用のメリット】

業務の効率化

1. 求人票の作成、作成した求人票の転職サイトへの掲載、求職者情報の入力（転職サイト情報利用）が簡単になる
2. マッチング機能（ある程度の数を蓄積した求人情報・求職者情報によりマッチングが可能）が活用できる
3. 求人管理簿・求職管理簿・手数料管理簿・事業報告書（数値計算の場合もあり）が自動的に作成されます

コンプライアンス

1. 求人票:2017年改正職業安定法、2024年改正職業安定法施行規則対応様式
（労働局から必須項目の記入漏れを指摘されることが多い）
2. 求人管理簿、求職管理簿:2017年改正職業安定法対応様式
（労働局から法定帳簿未作成、記載項目の不備等を指摘されることが多い）
3. 事業報告書の自動作成（又は入力データの作成）
4. 職業分類:厚生労働省編職業分類（2022年版）に対応した求人票、法定帳簿、事業報告書の作成
5. 求人管理簿:2022年改正職業安定法の「求人等に関する情報の的確な表示の義務化」対応（自社システムによっては、求人情報の作成日・更新日が確認できないことがあり、その旨を労働局から指摘されることがある）

【活用上の留意点】

1. 紹介している8社の業務管理ソフトについては、基本的に2017年、2024年の職業安定法の改正に対応していますが、利用検討の際は、各社に直接ご確認をお願いします。
2. ソフトによっては、自社で設定変更・調整が必要な場合があります。
3. 事業報告書の様式は毎年変更される可能性があり、ソフトの改訂が遅れることがあります。

2026年6月1日

業務管理ソフト一覧

企業名	ポーターズ株式会社	株式会社ブレイン・ラボ		ユニテックシステム株式会社	株式会社プログレート
URL	https://hrbc.porters.jp/	https://www.brainlab.co.jp/		https://www.uts-navi.com/placement/	http://www.prograte.com/
電　話	03-6432-9829	03-6778-4326		03-3837-5467	03-5304-1445
業務管理ソフト名	PORTERS Agent	CAREER PLUS	MatchinGood2nd	PlacementNavi	AgentLink
対　象	ホワイトカラー（含む技術者）看護師・家政婦(夫)	ホワイトカラー（含む技術者）	ホワイトカラー（含む技術者）	ホワイトカラー（含む技術者）	ホワイトカラー（含む技術者）
費用 初期（リース）	100,000円	72,000円～	72,000円～	初期　pc1台498,000円 設定　100,000円 (リース　11,500円／月)	ランニング　9,800円 その他(オプション等)3,000～50,000円
費用 ランニング（月）	15,000円／1ID、11ID以上は7,500円／1ID	3,000円／1ID～	3,000円／1ID～	ランニング(メンテ)94,700円／年	
費用 オプション				オプション等100,000円	

外部システムとの接続 頭部に○印		媒体	備考		媒体	備考		媒体	備考		媒体	備考		媒体	備考
	○	doda		○	doda	CSV連携	○	doda	CSV連携		doda			doda	
	○	リクルートエージェント		○	リクルートエージェント	CSV連携	○	リクルートエージェント	CSV連携		リクルートエージェント			リクルートエージェント	
	○	ビズリーチ		○	ビズリーチ	CSV連携	○	ビズリーチ	CSV連携		ビズリーチ			ビズリーチ	
	○	マイナビエージェント		○	マイナビエージェント	CSV連携	○	マイナビエージェント	CSV連携		マイナビエージェント		○	マイナビエージェント	
	○	エン・ジャパン		○	エン・ジャパン	CSV連携	○	エン・ジャパン	CSV連携		エン・ジャパン		○	エン・ジャパン	AMBI対応
	○	人材バンクネット		○	人材バンクネット	CSV連携	○	人材バンクネット	CSV連携		人材バンクネット		○	人材バンクネット	
	○	リクナビネクスト		○	リクナビネクスト	CSV連携	○	リクナビネクスト	CSV連携		リクナビネクスト		○	リクナビネクスト	
	○	イーキャリア		○	イーキャリア	CSV連携	○	イーキャリア	CSV連携		イーキャリア		○	イーキャリア	
	○	日経転職版		○	日経転職版	CSV連携	○	日経転職版	CSV連携		日経転職版		○	日経転職版	
		弥生給与			弥生給与			弥生給与			弥生給与			弥生給与	

出力帳票 頭部に○印		帳票名	備考		帳票名	備考		帳票名	備考		帳票名	備考		帳票名	備考
	○	求人管理簿		○	求人管理簿		○	求人管理簿		○	求人管理簿		○	求人管理簿	
	○	求職管理簿		○	求職管理簿		○	求職管理簿		○	求職管理簿		○	求職管理簿	
	○	手数料管理簿		○	手数料管理簿		○	手数料管理簿		○	手数料管理簿			手数料管理簿	
	△	事業報告書	数値出力	○	事業報告書		○	事業報告書		○	事業報告書		△	事業報告書	数値出力
	○	求人票		○	求人票		○	求人票		○	求人票		○	求人票	
	○	人材紹介基本契約書		○	人材紹介基本契約書		○	人材紹介基本契約書		○	人材紹介基本契約書			人材紹介基本契約書	
	○	請求書		○	請求書		○	請求書		○	請求書			請求書	
	○	推薦状		○	推薦状		○	推薦状			推薦状			推薦状	
	○	労働条件通知書		○	労働条件通知書		○	労働条件通知書			労働条件通知書			労働条件通知書	

特　徴 頭部に○印		特徴	備考		特徴	備考		特徴	備考		特徴	備考		特徴	備考
	○	自社HPとの連携		○	自社HPとの連携		○	自社HPとの連携	オプション		自社HPとの連携	場合有償	○	自社HPとの連携	別途有償
	○	メール送信機能		○	メール送信機能		○	メール送信機能		○	メール送信機能		○	メール送信機能	別途有償

2026年6月1日

業務管理ソフト一覧

企業名	株式会社アプロ		有限会社資料庫	株式会社アプリテックス	株式会社ハマ・ソフトウェア
URL	https://www.a-pro.jp/			http://www.aplitex.co.jp	http://www.hamasoft.co.jp/
電　話	03-5363-3021		052-541-0888	03-5396-1681	044-221-9007
業務管理ソフト名	スタッフPro	看家Pro	お手伝いさん	スタッフWin配ぜん・マネキン	マネキンさん がんばって
対　象	配ぜん人	看護師・家政婦（夫）	看護師・家政婦（夫）・マネキン	配ぜん人・マネキン・その他（日々紹介）	配ぜん人・マネキン
費用　初期（リース）	初期　1,000,000円 （リース　20,000円／月） ※クラウド版有り（ご相談）	初期　500,000円 （リース　10,000円／月）	お問合せ下さい	初期　300,000円	初期　650,000円
費用　ランニング（月）	ランニング（メンテ） 10,000円／月	ランニング（メンテ） 5,000円／月		ランニング（メンテ） 29,000円～／月	ランニング（メンテ） 16,000円～／月
費用　オプション					

外部システムとの接続 頭部に○印		媒体	備考		媒体	備考		媒体	備考		媒体	備考		媒体	備考
		doda			doda			doda			doda			doda	
		リクルートエージェント			リクルートエージェント			リクルートエージェント			リクルートエージェント			リクルートエージェント	
		ビズリーチ			ビズリーチ			ビズリーチ			ビズリーチ			ビズリーチ	
		マイナビエージェント			マイナビエージェント			マイナビエージェント			マイナビエージェント			マイナビエージェント	
		エン・ジャパン			エン・ジャパン			エン・ジャパン			エン・ジャパン			エン・ジャパン	
		人材バンクネット			人材バンクネット			人材バンクネット			人材バンクネット			人材バンクネット	
		リクナビネクスト			リクナビネクスト			リクナビネクスト			リクナビネクスト			リクナビネクスト	
		イーキャリア			イーキャリア			イーキャリア			イーキャリア			イーキャリア	
		日経転職版			日経転職版			日経転職版			日経転職版		○	勘定奉行	
	○	給与奉行			弥生給与			弥生給与			弥生給与		○	弥生会計	

出力帳票 頭部に○印		帳票名	備考		帳票名	備考		帳票名	備考		帳票名	備考		帳票名	備考
	○	求人管理簿		○	求人管理簿		○	求人管理簿		○	求人管理簿		○	求人管理簿	
	○	求職管理簿		○	求職管理簿		○	求職管理簿		○	求職管理簿		○	求職管理簿	
	○	手数料管理簿		○	手数料管理簿		○	手数料管理簿		○	手数料管理簿		○	手数料管理簿	
	○	事業報告書	数字出力	○	事業報告書		○	事業報告書		○	事業報告書		○	事業報告書	
	○	求人票		○	求人票		○	求人票		○	求人票		○	求人票	
	○	人材紹介基本契約書			人材紹介基本契約書			人材紹介基本契約書			人材紹介基本契約書			人材紹介基本契約書	
	○	請求書		○	請求書		○	請求書		○	請求書		○	請求書	
		推薦状			推薦状			推薦状			推薦状			推薦状	
	○	労働条件通知書		○	労働条件通知書		○	労働条件通知書		○	労働条件通知書		○	労働条件通知書	

特　徴 頭部に○印		特徴	備考		特徴	備考		特徴	備考		特徴	備考		特徴	備考
	○	自社HPとの連携			自社HPとの連携			自社HPとの連携			自社HPとの連携	個別相談		自社HPとの連携	
	○	メール送信機能	オプション		メール送信機能			メール送信機能		○	メール送信機能		○	メール送信機能	

よくわかる職業紹介事業のQ&A

当協会の相談専用窓口に、最近寄せられた相談事項をQ&Aの形態で紹介致します。

Q1 「取扱職種の範囲等の明示」について求職者によるシステム上の画面での確認

取扱職種の範囲等の明示について、社内のシステムの画面上に「取扱職種の範囲等の明示（求職者の皆さまへ）」を掲示し、求職者が閲覧確認した確認ボタンにチェックを入れるという方法で明示がされたと考えて良いでしょうか。

また、同様に、労働条件の明示、違約金等の契約内容の明示、個人情報の第三者提供の同意についてもどのように考えれば良いか教えて下さい。

A1 取扱職種の範囲等の明示（職業安定法〔以下「法」〕第32条の13）については、原則として書面の交付の方法によるとされ、書面を交付される者が希望した場合には、ファクシミリ又は電子メール等（当該電子メール等の記録を出力することにより書面を作成することができるものに限る。）を利用する方法によることもできるとされています（法施行規則〔以下「則」〕第24条の5第2項、第17条の7第2項各号）。また、労働条件の明示（法第5条の3、則第4条の2第4項各号）、違約金等の契約内容の明示（指針第6の9第4項）についても同様とされています。

そして、指針（第6の9第4項）によれば、職業紹介事業の利用に関連して生じる違約金その他これに類するものとして当該事業を利用する求人者が負担する金銭等については、書面又は電子メールその他の適切な方法により明示することとされ、口頭によるもののほか、ホームページの該当箇所を教示する等、当該求人者が同一文面を再読出来ない可能性のある方法によるものは、適切な方法により明示しているとはいえないとされています。そのため、例えばホームページ上で契約内容をスクロールで確認させ同意ボタンを押すよう求める、といった方法のみでは求人者が同一文面を再読出来ない可能性があることから、適切な方法で明示しているとはいえないと考えられます。

そうすると、法令等で基本的に書面での明示が規定されている「取扱職種の範囲等の明示」や「労働条件の明示」についても同様に、画面上での同意方法のみでは、法所定の方法による明示とはいえないと考えられます。

なお、個人情報の第三者提供については、「同意」取得の方法は、特段の要式行為とされていないため、画面上での同意のみであっても特に問題ありませんが、トラブル防止の観点から、書面による取得など事後に「同意」の事実を確認できるような形で行うことが望ましいといえます。

最近、画面上での同意手続きを検討される事業者様が増えているようです。システムの構築については上記にご留意頂ければと思います。

■新規入会事業所紹介 令和7年4月～令和8年6月(6月18日入会まで)

	事業所名	住　所	ごあいさつ
関東地区	**株式会社湯浅**	千葉県松戸市三矢小台5-23-2 047-363-3121	当社は、自動車整備士に特化した有料職業紹介事業を新たに開始いたしました。慢性的な人材不足に直面する自動車業界において、経験者はもちろん、外国人材を含めた幅広い人材の紹介を通じて、企業様の採用課題解決を支援いたします。求職者と企業双方に寄り添い、最適なマッチングの実現に努めてまいります。
関東地区	**米日中株式会社**	東京都台東区元浅草3-20-8 サカエコーポ201 03-6555-4118	弊社は東京を拠点に、ITコンサルティングおよび教育支援事業を展開しております。米日中3地域における実務経験とネットワークを活かし、外国人材の紹介および海外ビジネス支援を行っております。多言語対応と異文化理解を強みとし、企業と人材双方に価値あるマッチングを提供できる点が当社の特色です。加えて、東京都より承認を受けた経営革新計画に基づき、日本サブカルチャーの海外PR事業を推進するなど、国際的な文化発信にも注力しております。
関東地区	**中川国際株式会社**	東京都台東区千束3-8-10 上野ダイカンプラザCITY903号室 03-6802-4533	弊社は外国の日本語人材育成をしている大学などと連携して、日本で就職したい新卒者に対して職業紹介事業を展開しようと頑張りたいです。いま、携わる国は中国を主にしております。
中部地区	**社外社員計画株式会社**	岐阜県高山市上切町350-1 0577-57-9150	当社が運営する人材紹介サービス「Work in HIDA」は飛騨高山地域に特化した人材紹介サービスとして、地域企業の採用支援とUIターン人材のマッチングに取り組んでいます。単なる人材紹介にとどまらず「地域で働き、暮らす」を支える存在を目指し、地方創生の一環として地域に根差した事業づくりを進めています。
関西地区	**株式会社Forest**	大阪府大阪市西区本田2-3-11 06-4400-7328	弊社は大阪市を拠点に関西圏の派遣･職業紹介を行っています。全職種対応としておりますが、建設の「施工管理職」に注力し「建設業を盛り上げていく!」をモットーに事業を行っています。求職者に合ったお仕事を、求人者にいい人材をご紹介できるように日々マッチングに取り組んで参ります!
関西地区	**office417**	京都府京都市山科区 北花山大峰町49-11 075-595-0417	主に医療機関や介護施設への紹介をしています。現在は従業員1名との2名体制ですが、今後キャリアコンサルタントの職員を採用する予定です。また、行政書士事務所を併設しており、外国人の在留資格申請などを取り扱っています。外国人労働者の紹介も含めて、地域密着型紹介事業者として、求人施設のニーズにお応えしつつ、求職者にも寄り添った事業を行っていきたいと思っています。
九州地区	**株式会社 キャリアイノベーションラボ**	宮崎県宮崎市錦本町4-5 ひなたキャンパス2F 080-6093-5056	宮崎県内を中心に、企業と求職者をつなぐ架け橋として、一人ひとりに寄り添った支援を行ってまいります。人が離れていく宮崎をなんとかしたいという想いから、地域に根ざした出会いを創出し、双方にとって価値ある関係づくりを目指します。地域の発展に少しでも貢献できるよう、誠実に取り組んでまいります。

【事業所名のみのご紹介】

事業所名	住　　所	電話番号
株式会社マネージコネクト	宮城県仙台市青葉区国分町3-1-11 定禅寺通スクエアビル6F	022-724-7913
株式会社SRS	東京都港区六本木6-1-20 六本木電気ビル7F	03-6435-7981
株式会社マンセイ人材支援ファーム	東京都中野区沼袋4-29-15 サンシャイン7　102号室	03-5942-4249
一般社団法人横浜市医師会	神奈川県横浜市中区桜木町1-1 横浜市健康福祉総合センター6･7F	045-201-7362
株式会社BONDS	大阪府大阪市城東区新喜多1-1-1 ツインプラザ豊国1F	06-6786-1146
株式会社ダイプロ	大分県大分市新川西1-4-17	097-534-0349
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区多聞通2-1-2 大森みなとビル5F	078-351-5591
株式会社ドクターワン	福岡県福岡市中央区舞鶴1-1-11 天神グラスビルデイング4F	080-3344-3011

令和8年度上期の
今後の職業紹介事業実践セミナーのお知らせ

令和8年度上期の今後の職業紹介事業実践セミナーは、次の日程です。参加をお待ちしています。

〈基本編〉

セミナー名	開催月日	講　師	内　容
外国人材の職業紹介事業スタートアップセミナー ★	26年7月24日(金) 13:00 - 17:00	民紹協職業紹介事業 アドバイザー　齊藤　昇司 行政書士明るい総合法務事務所 代表　長岡　由剛氏 アレクシア株式会社 代表取締役　紺谷　洋樹氏	外国人材紹介に関する全体像が理解できます、紹介実務･ビザ･法令･外国人材紹介事業の立上げ方･進め方を説明します。特に新規に事業を始めたい方に有効です。
新･紹介担当者のための求人票セミナー	26年9月15日(火) 14:00 - 17:00	民紹協職業紹介事業 アドバイザー　市川　雅彦	求人票作成に必要な労働条件の明示事項やミスマッチを防ぐための求人票作成のポイントの解説に加え、求人票改善演習を通じてよりよい求人票の作成について説明します。

＊受講料：会員4,000円、非会員6,000円　★印セミナーは、会員6,000円、非会員8,000円

〈応用編〉

セミナー名	開催月日	講　師	内　容
行政機関による定期指導･調査の実務セミナー	26年9月25日(金) 13:00 - 17:00	民紹協職業紹介事業 アドバイザー　津田　滋	労働局の定期指導･調査への対応に役立ちます。日頃からどのようなことを心掛け、日々の職業紹介業務をどう進めればよいかの参考になります。
職業紹介事業実務力アップセミナー	26年8月28日(金) 13:00 - 17:00	民紹協職業紹介事業 アドバイザー　齊藤　昇司	職業紹介の実務にポイントを絞ったセミナーで、職業紹介責任者講習をさらに掘り下げ、4月以降の法令等の改正点もご説明します。自信をもった実務ができます。
外国人材の定着を高めるフロー･ストック戦略セミナー ☆	26年9月10日(木) 14:00 - 17:00	Jコンサルティング合同会社 代表　高橋　恵介氏	外国人材の定着を高めるノウハウを職業紹介事業者から求人者に教え、続けて外国人材の求人がくるようになります。新しいフローとストックの概念の定着を紹介します。

＊受講料：会員6,000円、非会員8,000円　☆印セミナーは、会員5,000円、非会員7,000円

民紹協ニュース

役員変更のお知らせ

定時社員総会で、次のとおり役員が退任、選任されました。（敬称略）

【退任理事】

上市貞満　元　公益社団法人全国民営職業紹介事業協会　専務理事
中村　毅　芸能事業者団体連合会　会長
村山啓一　全国クリーニング技術者紹介事業協会　理事長

【新任理事】

清水保人　公益社団法人日本看護家政紹介事業協会　理事
戸ヶ崎文泰　公益社団法人全国民営職業紹介事業協会　事務局長

【退任監事】

坂巻謙一　元　日本年金機構　理事

【新任監事】

和栗安廣　一般社団法人日本産業訓練協会　理事
（任期は退任者の残存期間とする）

会費納入のお願い

令和8年度の会費の納入期限が5月末となっています。まだ、納入されていない方は、よろしくお願いいたします。

東北ブロック交流会のご案内

7年ぶりに「対面」で開催します。東北地区の皆さまにおかれましてはぜひご予定ください。

【日時】令和8年8月20日（木）14時30分～17時
【会場】PARM-CITY31貸会議室5A（仙台市青葉区一番街3-1-16）
【申込】下記URLまたは右のQRコードよりお申込みください。
https://forms.gle/79H2Z3qUxVALUtEXA ▶▶▶▶▶

編集後記

6月19日の定時社員総会では、中村毅理事、村山啓一理事、上市貞満理事、坂巻謙一監事がご退任されました。皆様方におかれては長年当協会に活動に多大なるご協力、ご支援を賜り、心から感謝申し上げます。また、上市貞満理事は私の前任の専務理事として当協会の業務運営の維持、安定的な発展に非常に貢献されました。ありがとうございました。

また、総会の議事は円滑に進行し、総会終了後、優良民営職業紹介事業功労者等の表彰、その後懇親会が盛大に開催されました。ご列席いただきました会員の皆様方、本当にありがとうございました。

なお、私事で恐縮ですが、総会とその後に開催された理事会において専務理事に就任することとなりました。引き続き当協会の安定的な運営と発展に向けて努力していく所存ですので、ご指導、ご協力をお願いできれば幸いです。

民営職業紹介 ひと No.200 夏号

民営職業紹介 ひと No.200 夏号
令和8年7月7日発行
編集人　戸ヶ崎　文泰
発行所　公益社団法人 全国民営職業紹介事業協会
〒113-0033 東京都文京区本郷3-38-1 本郷信徳ビル5階
TEL.03-3818-7011（代表）　FAX.03-3818-7015
印刷所　日本印刷株式会社

講習案内 職業紹介責任者講習日程

令和８年７月～令和８年９月　お申込み受付中

★「理解度確認試験」を平成31年4月から実施しています。全ての講義を受講し、理解度確認試験合格者に受講証明書を交付しています。

【令和8年7月現在】

開催日		曜日	開催地	会場	定員
令和8年	7月24日	金	大阪府（大阪市）	ホテルアウィーナ大阪　3F「芙蓉」	60
〃	7月27日	月	オンライン開催		60
〃	7月29日	水	オンライン開催		60
〃	8月 1日	土	オンライン開催		60
〃	8月 3日	月	東京都（文京区）	全労連会館　2F「ホール」	60
〃	8月 5日	水	オンライン開催		60
〃	8月 7日	金	オンライン開催		60
〃	8月17日	月	オンライン開催		60
〃	8月19日	水	オンライン開催		60
〃	8月21日	金	宮城県（仙台市）	仙台市中小企業活性化センター 6F「セミナールーム2AB」	60
〃	8月24日	月	東京都（文京区）	全労連会館　2F「ホール」	60
〃	8月26日	水	オンライン開催		60
〃	8月28日	金	大阪府（大阪市）	ホテルアウィーナ大阪　3F「生駒」	60
〃	8月31日	月	オンライン開催		60
〃	9月 2日	水	オンライン開催		60
〃	9月 4日	金	東京都（文京区）	全労連会館　2F「ホール」	60
〃	9月 7日	月	オンライン開催		60
〃	9月 9日	水	オンライン開催		60
〃	9月11日	金	オンライン開催		60
〃	9月14日	月	東京都（文京区）	全労連会館　2F「ホール」	60
〃	9月16日	水	オンライン開催		60
〃	9月18日	金	愛知県（名古屋市）	ウインクあいち　12F「1201号室」	60
〃	9月18日	金	オンライン開催		60
〃	9月25日	金	大阪府（大阪市）	ホテルアウィーナ大阪　3F「生駒」	60
〃	9月28日	月	オンライン開催		60

○講習時間……**9時30分～17時（時間厳守）※全ての方がこの講習時間となります。※9時25分までにご着席ください。**

○受講費用……**12,500円（民紹協会員は8,800円）**（税込）

※振込手数料はお客様負担となりますので、あらかじめご了承ください。

【オンライン講習について】

受講前に必ずオンライン講習受講時のマニュアルの必読及び接続確認をお願いします。（注意事項は多岐にわたりますので、必ず受講前ご確認ください。）

オンラインでの受講はカメラ、マイク付のパソコンを利用した講習です。（携帯電話、スマートフォン、タブレットでの受講はできません。また、推奨環境についても当協会HPにて確認をお願いします。）

受講申込みは、開催日の3か月前から当協会ホームページ
https://www.minshokyo.or.jp/ の「受講申込みフォーム」、または、FAXにて承ります。

※FAXによるお申込みを希望される場合は、お電話にて申込用紙をご請求ください。
※オンライン開催分はFAXでのお申込みはできませんので、ご注意ください。

公益社団法人 全国民営職業紹介事業協会

雇用失業動向

厚生労働省の「一般職業紹介状況」によりますと、令和8年3月、4月、5月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.18倍、1.18倍、1.17倍と前期と比べやや下がり気味でした。また、総務省の「労働力調査」によりますと、同時期の完全失業率も2.7%、2.5%、2.5%と前期とやや下がり気味でした。6月の日銀短観による業況判断では、3月と変わらずでしたが、先行きは中東情勢の不安定化等の影響により7ポイント低下しています。また、雇用判断は3月と比べ1ポイント改善でしたが、先行きは3ポイント下がり、求職者不足の状況は一増厳しくなる見通しです。

新規許可事業所	令和8年1月	令和8年2月	令和8年3月	令和8年4月	令和8年5月	令和8年6月
有料職業紹介事業所	273	269	275	285	262	**238**
無料職業紹介事業所	3	10	4	4	1	**8**

雇用・失業情勢関連指数		令和7年12月	令和8年1月	令和8年2月	令和8年3月	令和8年4月	令和8年5月
雇用者数※	実数（万人）	6227	6185	6176	6146	6219	6231
完全失業者数※	実数（万人）	166	179	180	194	193	185
完全失業率※	（季節調整値、%）	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5	2.5
有効	求人数（万人、カッコ内は対前年同月増減率、%）	226（▲6.1）	229（▲5.4）	233（▲5.1）	232（▲5.1）	225（▲5.0）	219（▲5.3）
	求職者数（万人、カッコ内は対前年同月増減率、%）	177（▲1.0）	181（▲0.2）	185（▲0.1）	191（0.5）	201（0.5）	202（▲0.3）
	求人倍率（季節調整値、倍）	1.19	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17

（出典）厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「労働力調査」

「事業の立ち上げ」から「売上最大化」に必須の標準機能

●求人、求職者データ、選考データ管理機能 ●自動マッチング機能 ●KPI、プロセス管理機能
●メール、履歴書などのテンプレートを標準装備(カスタマイズ可)
●事業報告書、求人管理簿、求職管理簿、手数料管理簿にも対応

「生産性向上」「マッチング率向上」に役立つ追加機能 ※一部有料

●求人媒体からの求職者自動取込 ●LINE/SMS連携
●面談日程自動調整 ●自動掘り起こしによる応募数拡大支援

1ユーザーあたり月額
15,000円(税込)～

30日間の無料トライアル実施中！

デモ、資料によるご案内希望など、各種お問い合わせはこちらから

03-6432-9829　sales@porters.jp　https://hrbc.porters.jp/

porters　ポーターズ株式会社　〒107-0052 東京都港区赤坂 8-5-34 TODA BUILDING 青山3階